

平成23年第1回定例会
予算決算常任委員会
防災農水商工分科会説明資料

◎議案補充説明

- 1 議案第2号「平成23年度三重県一般会計予算」（防災危機管理部関係）
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 議案第42号 防災関係建設事業に対する市町等の負担について・・ 9
- 3 議案第54号「平成22年度三重県一般会計補正予算（第12号）（防災
危機管理部関係）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

平成23年3月8日

防災危機管理部

1 「平成23年度三重県一般会計予算」(防災危機管理部関係)について

(1) 予算編成にあたっての基本的な考え方

東海地震、東南海・南海地震をはじめ、近年頻発している内陸直下型地震、増加傾向にある局地的大雨等による大きな災害の発生が危惧されており、誰もが安全で安心して暮らすことができる災害に強い地域社会を築いていくことが求められています。

しかしながら、平成22年2月に発生したチリ地震に伴う津波発生の際、多くの人々が避難行動をとらなかったことや、自主防災組織の活動が必ずしも活発に展開されているとは言い難い状況にあることなどから、行政による「公助」とともに、地域ぐるみで自立・持続可能な「自助」「共助」の活動に取り組み防災文化を醸成していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、骨格的予算として編成する平成23年度当初予算においては、県民生活の安全・安心を守るために特に必要となる防災対策として、県や市町、防災関係機関の災害対応力を強化するため、衛星系防災行政無線の更新や伊賀広域防災拠点施設の整備などを行います。

また、防災への関心を一層高めるための啓発や、自主防災組織等地域における防災活動の活性化、市町支援に引き続き取り組み、地域防災力の向上を推進します。

(2) 主な重点項目

① 防災行政無線整備事業

予算額 1,365,710千円

現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行います。

② 広域防災拠点施設整備事業

予算額 233,001千円

大規模地震発生時などに迅速かつ的確に対応するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として伊賀広域防災拠点施設の整備を行います。

③ (一部新) 防災ヘリコプター運航管理事業

予算額 258,427千円

防災ヘリコプターの救助活動における安全性を向上させるため、山岳救助訓練施設を整備するとともに、防災ヘリコプターの運航管理を行います。

衛星系防災行政無線更新事業 (防災行政無線整備事業費)

防災対策室
059-224-2157

H23年度当初予算額 1,365,710千円

現用の衛星系システムは、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発。

災害対策に求められる情報が多様化・大容量化し、現行システムでは迅速・的確な対応が難しくなっていることから、機能の高度化が必要。

衛星系システムを利用して県内市町等に全国瞬時警報システム(J-ALERT)が順次導入されつつあり、衛星系システムの安定運用が必須。

衛星系防災行政無線更新事業

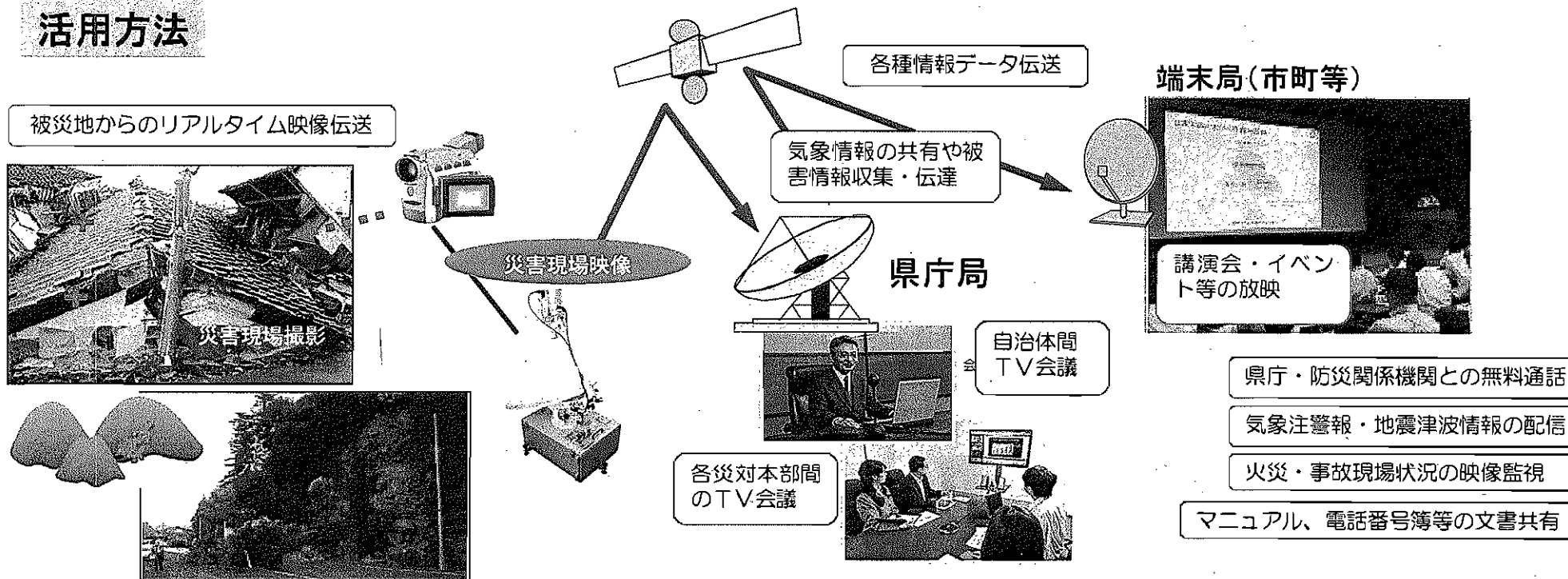
平成21年度 基本・実施設計
平成22年度 次世代可搬型地球局整備

平成23～25年度 衛星系システム全体更新・次世代化

市町、消防本部等の衛星系防災行政無線を更新し、県全域での災害現場情報の収集やリアルタイムでの被災地からの映像伝送に活用するとともに、平常時においてもテレビ会議やイベントの放映などに活用できるシステムとします。

全体事業費 30億

活用方法



広域防災拠点施設整備事業

平成23年度 当初予算額 233,001千円

防災対策室
059-224-2189

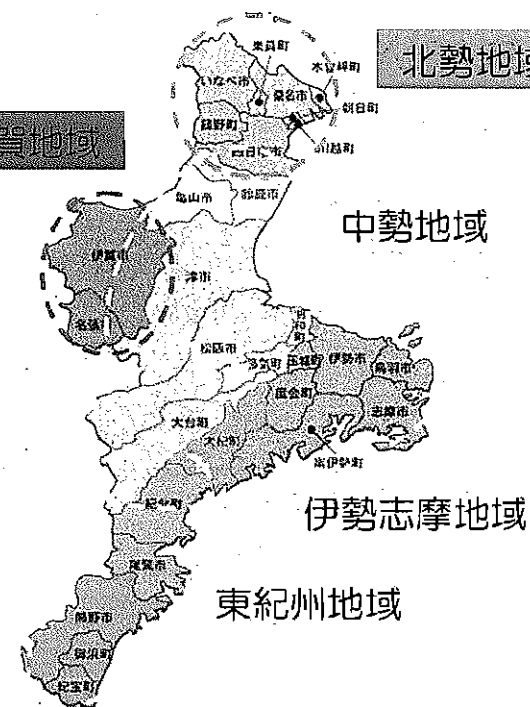
●事業の目的

広域的な災害が発生した場合、災害応急対策活動を迅速かつ確に実施するために、広域的な活動拠点を平常時から確保しておく必要があることから、県内の5地域（北勢、中勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）ごとに防災拠点を整備しています。中勢拠点（平成13年度完成）、東紀州拠点（平成19年度完成）、伊勢志摩拠点（平成21年度完成）は整備が完了し、平成22年度から伊賀拠点の整備に着手しています。

●広域防災拠点の機能

機 能		概 要
災害時	空輸機能	被災地域外から被災地域内への救援物資及び要員の輸送、被災地域内から被災地域外への重傷患者の搬送等のためのヘリポート
	物資集配機能	物資の荷捌き・一時保管・トラックヤードなど
	応援要員等受入機能	応援要員等を受け入れ、一時的な滞在のためのスペースを提供するとともに、被災地への搬送支援など
	情報通信機能	災害対策活動に必要な情報の収集・発信するための情報通信設備（防災行政無線）
	連絡・調整・決定機能	現地災害対策本部の運営に必要な会議室など
平常時	保管機能	応急復旧用資機材等を備蓄するための保管施設
	教育・訓練・啓発機能	市町や防災関係機関、自主防災組織等の訓練や研修、県民に対する防災啓発の実施

●整備状況



拠点の名称	整備状況
北勢拠点	未整備
中勢拠点	平成13年度完成
伊勢志摩拠点	平成21年度完成
伊賀拠点	平成22年度着手
東紀州拠点	平成19年度完成

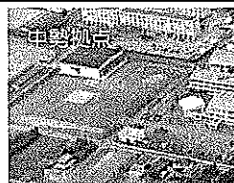
●事業計画

H22年度 地形測量・拠点施設詳細設計

H23年度 拠点施設整備工事

校舎改修等詳細設計

H24年度 校舎改修工事・防災行政無線設置等



(新) 山岳救助訓練施設整備

(防災ヘリコプター運航管理費の一部)

防災対策室
059-235-2555

H23年度当初予算額 40,524千円

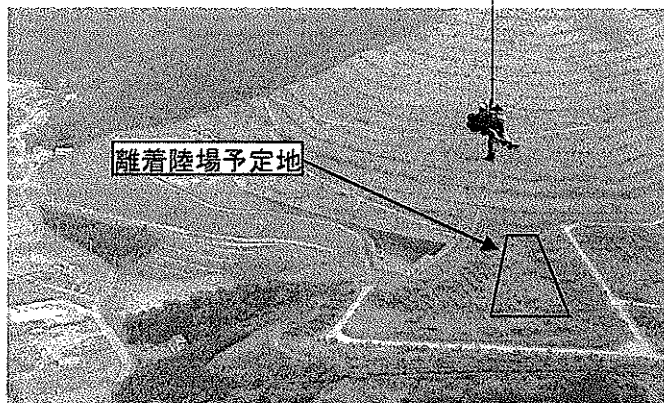
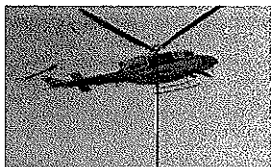
基本訓練から応用訓練まで実態に即した訓練を実施できる訓練場の確保が課題となっていることに加え、近年、防災ヘリコプターによる山岳救助活動中の事故が発生していることから、急峻な地形かつ緊急離着陸場を備えた適地に山岳救助訓練施設を整備します。

- 訓練施設を整備することで本格的な実践訓練が可能。
- 当該離着陸場は防災ヘリの進出拠点としても有用であり、大杉谷溪谷での救助活動時の安全運航に大きく貢献。

実機を使用した訓練概要

- ・雲出訓練場 全般的な基本訓練
- ・山村・君ヶ野・安濃ダム 水難救助、山林火災訓練
- ・防災拠点(伊勢志摩) 山林火災、基本訓練
- ・大紀町山岳救助訓練場 山岳救助活動に即した実践訓練
(山岳斜面接近、斜面での救助・救出等)

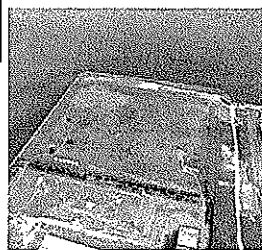
山岳救助訓練のイメージ



山村ダム訓練場



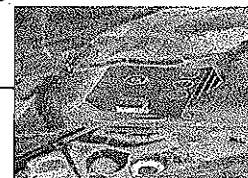
安濃ダム訓練場



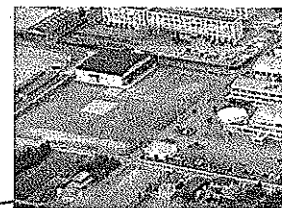
雲出訓練場



君ヶ野ダム訓練場



東紀州(紀南)広域防災拠点



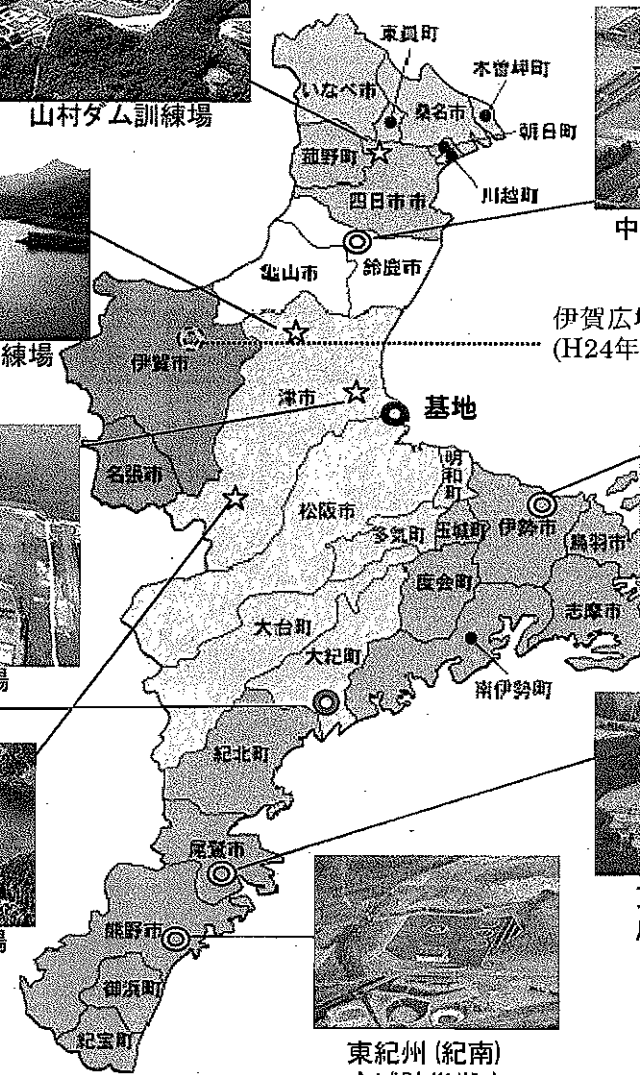
中勢広域防災拠点



伊勢志摩広域防災拠点



東紀州(紀北)広域防災拠点



平成23年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：災害に強い県土づくりの推進》 〈施策名：(311) 防災対策の推進〉</p>	
<p>1 防災行政無線整備事業</p> <p style="text-align: right;">【(31103) 防災情報の共有化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行います。</p>	<p>(150)</p> <p>1,365,710</p>
<p>2 広域防災拠点施設整備事業</p> <p style="text-align: right;">【(31105) 災害対応力の強化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模地震発生時などに迅速かつ的確に対応するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として伊賀広域防災拠点施設の整備を行います。</p>	<p>(7,300)</p> <p>233,001</p>
<p>(一部新) 3 防災ヘリコプター運航管理事業</p> <p style="text-align: right;">【(31105) 災害対応力の強化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>防災ヘリコプターの救助活動における安全性を向上させるため、山岳救助訓練施設を整備するとともに、防災ヘリコプターの運航管理を行います。</p>	<p>(221,913)</p> <p>258,427</p>
<p>4 地域減災対策推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(31101) 防災対策の計画的な推進】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害に強い県土づくりをめざし、市町等の積極的な取組を促進するため、市町等が実施する減災対策について支援を行います。</p>	<p>(54,000)</p> <p>54,000</p>
<p>5 みえの防災活力支援事業</p> <p style="text-align: right;">【(31102) 防災文化の醸成】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>防災に関する継続的な啓発を実施するとともに、「みえ風水害対策の日(9月26日)」、「みえ地震対策の日(12月7日)」に関連した啓発イベントを実施します。</p>	<p>(34,284)</p> <p>36,411</p>

※予算額の()は県費

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
6 災害対応体制・企業減災体制構築事業 【(31102) 防災文化の醸成】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 三重大学と連携し、三重県庁における業務継続計画（BCP）の策定、復旧・復興マニュアルの策定など災害対応体制を整備するとともに、企業防災力向上のための研修を行います。	(0) 32,685
(一部新) 7 地域防災力向上支援プロジェクト事業 【(31102) 防災文化の醸成】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 地域防災力の向上のため、三重大学と連携し、みえ防災コーディネーターの育成、三重県防災教育センター研修、市町等防災講座、市町版復旧・復興マニュアルや事業継続計画（BCP）のモデル作成等を行います。	(0) 33,911
8 市町防災力向上事業 【(31102) 防災文化の醸成】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 市町の防災対策に関する強みや弱みを踏まえ、それぞれの市町に見合った具体的なアドバイスや支援を行うことにより、県内のすべての市町において的確な災害対応、住民支援を行っていく体制の構築や市町災害対策本部の機能強化等を図ります。	(18,305) 18,397
9 自主防災組織活性化促進事業 【(31102) 防災文化の醸成】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 自主防災組織の交流会及び地域での図上訓練、避難所運営訓練、避難所生活訓練等の実践的な訓練を実施することにより自主防災組織を活性化させるとともに、地域住民が主体となったハザードマップや避難計画の作成及び避難計画に基づく避難訓練への技術支援を行います。	(6,260) 6,260
(新) 10 消防救急デジタル無線整備事業 【(31108) 消防力向上の支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防救急無線については、電波法の改正に伴い、平成28年5月末までに現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行する必要があることから、市町からの要請に基づき消防救急デジタル無線整備にかかる実施設計を受託し整備を推進します。	(606) 46,606
11 コンプライアンス推進事業 【(31109) 高圧ガス等の保安の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス取締費) 高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施します。	(1,765) 9,322

※予算額の（ ）は県費

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：安心を支える医療・福祉の推進》 〈施策名：(341) 医療体制の整備〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 (7,538)</p> <p style="padding-left: 40px;">【(34102) 救急・へき地医療体制の整備】 20,693</p> <p style="padding-left: 80px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p style="padding-left: 80px;">「三重県救急搬送・医療連携協議会」の運営及び「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」の運用等を行います。また、県内の救急救命率の向上を図るため、救急隊員への各種講習を実施します。</p> <p>《行政運営の取組》</p> <p>〈施策名：(610) みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営〉</p> <p>1 危機管理推進事業 (2,439)</p> <p style="padding-left: 40px;">【(61002) 危機管理の推進】 6,692</p> <p style="padding-left: 80px;">(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p style="padding-left: 80px;">危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう階層別の職員研修や室長危機管理研修等を行います。</p>	

※予算額の()は県費

平成23年度当初予算について

1 施策毎の予算状況

施策・基本事業名	平成22年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B)/(A)
3 1 1 防災対策の推進	(912, 087) 1, 619, 528	(800, 255) 2, 773, 091	87. 7% 171. 2%
31101 防災対策の計画的な推進	(167, 015) 179, 111	(114, 777) 122, 450	68. 7% 68. 4%
31102 防災文化の醸成	(71, 808) 137, 586	(67, 351) 136, 166	93. 8% 99. 0%
31103 防災情報の共有化	(268, 044) 650, 747	(252, 012) 1, 665, 133	94. 0% 255. 9%
31105 災害対応力の強化	(294, 285) 408, 621	(237, 317) 515, 116	80. 6% 126. 1%
31108 消防力向上の支援	(146, 263) 156, 709	(162, 726) 244, 948	111. 3% 156. 3%
31109 高圧ガス等の保安の確保	(△35, 328) 86, 754	(△33, 928) 89, 278	96. 0% 102. 9%
3 2 5 感染症対策の推進	(1, 240) 1, 240	(365) 365	29. 4% 29. 4%
32502 感染症危機管理体制の確保	(1, 240) 1, 240	(365) 365	29. 4% 29. 4%
3 4 1 医療体制の整備	(18, 063) 31, 181	(17, 505) 30, 660	96. 9% 98. 3%
34102 救急・へき地医療体制の整備	(18, 063) 31, 181	(17, 505) 30, 660	96. 9% 98. 3%
6 1 0 みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営	(3, 115) 7, 331	(2, 439) 6, 692	78. 3% 91. 3%
61002 危機管理の推進	(3, 115) 7, 331	(2, 439) 6, 692	78. 3% 91. 3%
人件費	(465, 124) 465, 124	(451, 566) 461, 800	97. 1% 99. 3%
その他	(400) 400	(400) 400	100. 0% 100. 0%
防災危機管理部 計	(1, 400, 029) 2, 124, 804	(1, 272, 530) 3, 273, 008	90. 9% 154. 0%

2 防災関係建設事業に対する市町等の負担について

地方財政法第27条第1項及び地方自治法第292条の規定に基づき、県が行う防災関係建設事業について、市町及び消防組合に経費の一部負担を求めるものです。

事業名	区分	負担率
三重県防災行政無線整備事業	市町 消防組合	事業費の17分の7 (事業費から県の起債額に交付税措置率 を乗じた額を控除した額の2分の1)

3 「平成22年度三重県一般会計補正予算(第12号)」(防災危機管理部関係)について

防災危機管理部の補正額は1億2,703万3千円の減額で、その内訳及び主要項目は次の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第1款 総務費	2,246,825	△ 127,033	2,119,792
第2項 企画費	8,571	△ 973	7,598
第8項 防災費	2,238,254	△ 126,060	2,112,194

〔主要項目一覧〕

(上段()は県費、単位：千円)

事業目	現計予算額	補正額	補正後予算額	補正の概要
防災行政無線整備事業費				
防災行政無線整備事業費	(250) 256,250	(897) △90,763	(1,147) 165,487	衛星系防災行政無線更新に係る可搬型地球局整備工事費の減